

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合／特殊型 (絶対収益追求型)
信託期間	無期限 (設定日：2021年8月3日)
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、絶対収益の獲得を目指して複数の戦略を組み合わせた運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 SMDAM/FOF s用マルチ戦略ファンド (適格機関投資家限定) 絶対収益を追求する運用戦略の成果に概ね連動するケイマン籍特別目的会社(SPC)のLUMINIS II Limitedの発行する円建債券 キャッシュ・マネジメント・マザーファンド 本邦債建て公社債および短期金融商品等
当ファンドの運用方法	■投資信託証券への投資を通じて、絶対収益の獲得を目指して複数の戦略を組み合わせた運用を行います。 ■指定投資信託証券の選定については、SMB C日興証券株式会社からの助言を受けます。なお、指定投資信託証券は、継続的にモニタリングを行い必要な場合は入替えも行います。 ■実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組入制限	■外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	■年1回(原則として毎年7月31日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)

日興FWS・ヘッジファンド マルチ戦略

【運用報告書(全体版)】

(2023年8月1日から2024年7月31日まで)

第 3 期

決算日 2024年7月31日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、絶対収益の獲得を目指して複数の戦略を組み合わせた運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 設定以来の運用実績

決算期	基準価額			公組社債比率	投資信託組入比率	純資産額
	(分配落)	税金込	騰落率			
(設定日) 2021年8月3日	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	百万円 1
1期(2022年8月1日)	8,904	0	△11.0	0.0	94.7	4,483
2期(2023年7月31日)	8,606	0	△3.3	0.0	97.1	7,538
3期(2024年7月31日)	8,432	0	△2.0	0.0	97.0	11,721

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		公組社債比率	投資信託組入比率
	騰落率	騰落率		
(期首) 2023年7月31日	円 8,606	% —	% 0.0	% 97.1
8月末	8,680	0.9	0.0	96.5
9月末	8,669	0.7	0.0	97.1
10月末	8,627	0.2	0.0	97.3
11月末	8,609	0.0	0.0	97.0
12月末	8,468	△1.6	0.0	97.2
2024年1月末	8,456	△1.7	0.0	97.1
2月末	8,548	△0.7	0.0	97.0
3月末	8,627	0.2	0.0	96.7
4月末	8,503	△1.2	0.0	97.0
5月末	8,334	△3.2	0.0	96.5
6月末	8,325	△3.3	0.0	97.2
(期末) 2024年7月31日	8,432	△2.0	0.0	97.0

※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2023年8月1日から2024年7月31日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	8,606円
期末	8,432円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	-2.0% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2023年8月1日から2024年7月31日まで)

投資信託証券への投資を通じて、主として日本を含む世界の各国・地域等の株式・債券・為替・クレジット(企業の債務返済能力)およびコモディティ(商品)のデリバティブ(金融派生商品)取引を含む投資を実質的に行い、絶対収益^{*1}の獲得を目指して運用を行いました。市場平常時のキャリー収益^{*2}獲得を目指しつつ、リスク資産が大きく下落する局面で、高い収益の獲得を目指す戦略です。

ゴールドマン・サックス・グループ(以下、GSまたはGSグループといたします。)が提供する参照戦略指数の成果に概ね連動する円建債券に投資し、上記投資成果の獲得を目指しました。実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いませんでした。

*1「絶対収益」とは、特定の市場等の変動に左右されない投資元本に対する収益のことをいいます。また、「絶対に収益を得られる」ということではありません。

*2「キャリー収益」とは、市場(金利水準やイールドカーブ(利回り曲線))に変化がない前提で、一定期間内に投資対象から得られる金利収入等のことをいいます。

上昇要因

- 商品市場において天然ガスが下落したこと

下落要因

- 長期オプション^{*3}の価格が総じて軟調で、個別銘柄間のパフォーマンス格差も限定的だったこと
 - 日中トレンド戦略で、価格トレンドが取引時間内に逆方向に反転する局面が見られたこと
- *3「オプション」とは、対象資産(株式など)を特定の価格(権利行使価格)で特定の日(満期日)に取引することができる権利をいいます。

投資環境について(2023年8月1日から2024年7月31日まで)

先進国の株式市場は上昇、債券市場も先進国全体としては上昇しました。為替市場では、円が対米ドルやユーロで下落しました。商品市場は概ね下落しました。

先進国株式市場

期初から10月にかけて、米国における利上げ打ち止め期待の後退や欧州域内の景気減速懸念などから下落基調となりました。11月以降は、世界的な金利上昇圧力の低下や概ね良好な企業決算、AI(人工知能)関連の成長に対する期待などから堅調な展開となりました。ウクライナや中東情勢などの地政学リスクが重石となる局面があったものの、前期末比で上昇して期末を迎えました。

先進国債券市場

主要国の長期金利(10年国債利回り)は、まちまちの展開となりました。

米国では、期初から10月にかけて長期金利は国債増発による需給悪化懸念や金融引き締め長期化観測などから上昇基調となりました。その後、12月にかけてインフレ鈍化の兆しによる早期利下げ観測の台頭から低下に転じました。2024年に入ると、景気やインフレ動向、FRB(米連邦準備制度理事会)高官による発言を睨みながら上下する展開となり、前期末と比較して上昇しました。

欧州では、長期金利は概ね米金利に連動しましたが、中東情勢の緊迫化による地政学リスクやインフレ鈍化、ECB(欧州中央銀行)の利下げ実施などを受けて低下しました。

国内では、長期金利は米金利の低下に連動する局面があったものの、日銀がマイナス金利の解除やイールドカーブ・コントロール(長短金利操作)政策の撤廃、国債買入れの減額、追加利上げを実施したことなどをを受けて上昇しました。

為替市場

為替市場は、主要通貨に対して概ね円安となりました。

期初から日米の金利差拡大を受けて対米ドルを中心に円安基調となりました。その後、インフレ鈍化の兆候による欧米の早期利下げ観測や、日銀による早期マイナス金利解除の思惑などから、年末にかけて円高が進行する場面も見られました。

しかし、政府・日銀による為替介入が円高要因となったものの、欧米の早期利下げ観測後退や日銀がマイナス金利解除後も緩和的な金融環境を継続するとの見方などから再度円安基調となりました。

期末にかけては、ECBによる利下げ実施や米国の早期利下げ観測、日銀による国債買入れの減額や追加利上げを実施などから円高基調となりましたが、期を通じては対米ドルやユーロで円安となりました。

商品市場

商品市場は概ね下落しました。

天然ガスは、暖冬による需要減少観測や在庫の積み上がり傾向などから大きく下落しました。農産物も、一般的に良好な生育状況などから下落しました。

一方、金は地政学リスクの高まりや米ドル上昇の一服などをを受けて、上昇しました。

ポートフォリオについて(2023年8月1日から2024年7月31日まで)

当ファンド

「SMDAM/FOF s 用マルチ戦略ファンド(適格機関投資家限定)」の組入比率を高位に保ちました。

SMDAM/FOF s 用マルチ戦略ファンド(適格機関投資家限定)

絶対収益を追求する参照戦略指数に概ね連動するケイマン籍特別目的会社(S P C)のLUMINIS II Limited*の発行する円建債券への投資を通じて、絶対収益の獲得を目指し運用を行いました。実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いませんでした。

*LUMINIS II Limitedは、GSが仕組み債等を組成する目的で設定したケイマン諸島籍の特別目的会社です。GSとは一切の資本関係はありません。発行する債券毎に裏付けとなる資産が管理されることによって、一般的な社債のような発行体の信用リスクから切り離されています。

当戦略は、市場平常時のキャリー収益獲得を目指しつつ、リスク資産が大きく下落する局面で、高い収益の獲得を目指す戦略です。リスク資産が大きく下落する局面といってもその深度やスピードが異なるため、キャリー収益とのバランスも踏まえ、以下の3つの戦略群を組み合わせます。平常時にもプラスの収益となるように、キャリー型戦略に効果的に資産を配分します。

- ・ヘッジ型戦略：急激な市場調整に対して直接的なヘッジを行う戦略群で構成
- ・キャリー型戦略：平常時にキャリー収益の獲得を狙う戦略群で構成
- ・ディフェンシブ型戦略：中長期的なドロウダウン局面に対して、ヘッジ効果が期待できる戦略群で構成

3つの戦略では、キャリー型戦略はプラス寄与、ヘッジ型戦略、ディフェンシブ戦略がマイナス寄与でした。

ヘッジ型戦略はマイナス寄与となりました。米国の株価指数が概ね堅調に推移する中、長期オプションの価格が総じて軟調で、個別銘柄間のパフォーマンス格差も限定的だったことがマイナス要因となりました。

キャリー型戦略はプラス寄与となりました。南米通貨の下落を受けた為替取引や国内の長期金利上昇を受けた金利取引などがマイナス寄与となりましたが、天然ガスの下落やココアの上昇を受けた商品取引が主なプラス要因となりました。また、日本円や北欧通貨の為替取引、社債のクレジット・スプレッド(国債に対する上乗せ金利)もプラス要因となりました。

ディフェンシブ型戦略はマイナス寄与となりました。日中トレンド戦略でポジション構築後に価格トレンドが取引時間内に逆方向に反転する局面が見られ、マイナス寄与となりました。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

ベンチマークとの差異について(2023年8月1日から2024年7月31日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2023年8月1日から2024年7月31日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第3期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	0

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りとしたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

「SMDAM/FOF s用マルチ戦略ファンド(適格機関投資家限定)」の組入比率を高位に保ちます。

SMDAM/FOF s用マルチ戦略ファンド(適格機関投資家限定)

GSグループが提供する参照戦略指数に概ね連動する円建債券への投資を通じて、絶対収益の獲得を目指し運用を行います。

実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

1万口当たりの費用明細(2023年8月1日から2024年7月31日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	19円	0.225%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は8,520円です。 投信会社:ファンド運用の指図等の対価 販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	－	－	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	1	0.006	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用 その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	20	0.232	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

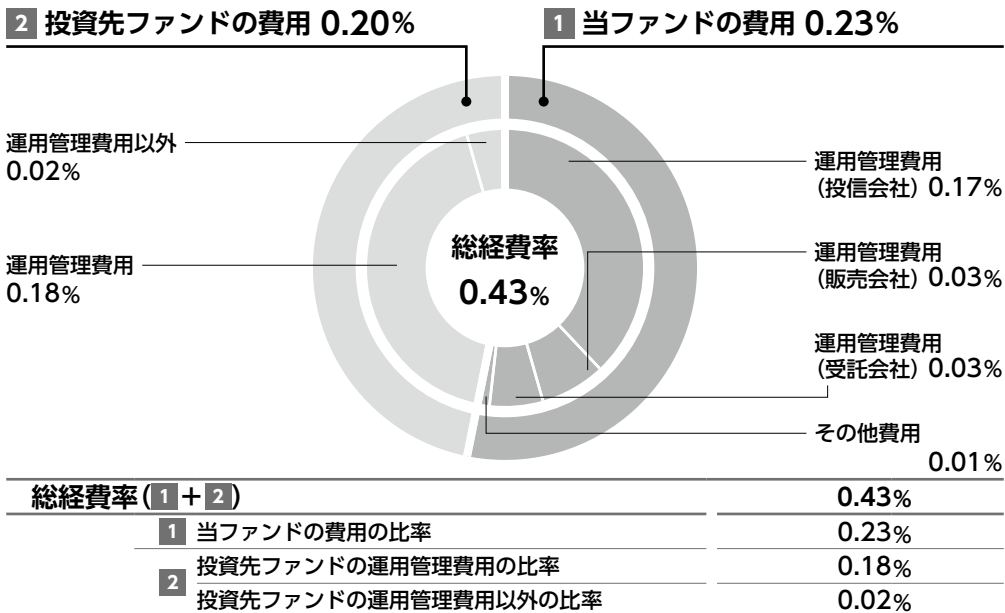
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)



- ※ **1**の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。
- ※ **2**の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、「1万口当たりの費用明細」をもとに、投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。
- ※ **1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。
- ※ 投資先ファンドが組み入れる円建債券には債券管理費用(最大年0.1%)がかかります。また、円建債券が概ね連動する参照戦略指数においては当該指数に関する戦略維持費用(年0.1%)および戦略取引費用*が控除されます。ただし、**2**の費用には、これらの円建債券に関する費用は含まれていません。
- * 戦略取引費用は各運用戦略のポジションを構築するために発生する取引コスト相当額であり、市場環境に応じて各運用戦略の配分は変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。
- ※ 上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は0.43%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2023年8月1日から2024年7月31日まで)

投資信託証券

		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
国内	SMDAM/FOFs用マルチ戦略 ファンド（適格機関投資家限定）	6,245,272,318	5,115,966	1,099,919,727	913,313

※金額は受渡し代金。

※国内には、円建ての外国籍投資信託証券を含みます。

■ 利害関係人との取引状況等 (2023年8月1日から2024年7月31日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

日興FWS・ヘッジファンドマルチ戦略

当期中における利害関係人との取引等はありません。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
公 社 債	百万円 4,719	百万円 1,722	% 36.5	百万円 -	百万円 -	% -

※平均保有割合 0.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
公 社 債	百万円 100	百万円 -	百万円 99

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期中における当ファンドに係る利害関係人とは、SMBC日興証券株式会社、三井住友ファイナンス&リース株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2023年8月1日から2024年7月31日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2024年7月31日現在)

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	期首(前期末)	期末		
	口数	口数	評価額	組入比率
SMDAM/FOFs用マルチ戦略ファンド(適格機関投資家限定)	8,817,185,933	13,962,538,524	11,371,091	97.0
合計	8,817,185,933	13,962,538,524	11,371,091	97.0

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 親投資信託残高

種類	期首(前期末)	期末		
	口数	口数	評価額	評価額
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	千口 19	千口 19	千円 19	千円 19

※キャッシュ・マネジメント・マザーファンドの期末の受益権総口数は5,316,760,836口です。

■ 投資信託財産の構成

(2024年7月31日現在)

項目	期	期末
	評価額	比率
投資信託受益証券	11,371,091	96.9
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	19	0.0
コール・ローン等、その他	369,352	3.1
投資信託財産総額	11,740,463	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年7月31日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	11,740,463,959円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	369,352,602
投資信託受益証券(評価額)	11,371,091,373
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド(評価額)	19,984
(B) 負 債	18,489,934
未 払 解 約 金	6,555,790
未 払 信 託 報 酬	11,331,354
そ の 他 未 払 費 用	602,790
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	11,721,974,025
元 本	13,901,846,570
次 期 繰 越 損 益 金	△ 2,179,872,545
(D) 受 益 権 総 口 数	13,901,846,570口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C / D)	8,432円

※当期における期首元本額8,759,435,213円、期中追加設定元本額7,107,819,393円、期中一部解約元本額1,965,408,036円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2023年8月1日 至2024年7月31日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	41,867円
受 取 利 息	100,557
支 払 利 息	△ 58,690
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 147,086,257
売 買 益	10,243,687
売 買 損	△ 157,329,944
(C) 信 託 報 酬 等	△ 21,210,031
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	△ 168,254,421
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 262,481,905
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 1,749,136,219
(配 当 等 相 当 額)	(△ 430,166)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 1,748,706,053)
(G) 合 計(D + E + F)	△ 2,179,872,545
次 期 繰 越 損 益 金(G)	△ 2,179,872,545
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 1,749,136,219
(配 当 等 相 当 額)	(△ 430,166)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 1,748,706,053)
繰 越 損 益 金	△ 430,736,326

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	0
(d) 分配準備積立金	0
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	0
1 万 口 当 たり 当 期 分 配 対 象 額	0.00
(f) 分配金	0
1 万 口 当 たり 分 配 金	0

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 たり 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

SMDAM/FOFs用マルチ戦略ファンド(適格機関投資家限定)

第3期 (2023年5月16日から2024年5月15日まで)

●ファンドの概要

運用会社	三井住友D Sアセットマネジメント株式会社
運用方針	主として絶対収益を追求する運用戦略の成果に概ね連動する円建債券への投資を通じて、絶対収益の獲得を目指し運用を行います。
主要投資対象	ケイマン籍特別目的会社(S P C)のLUMINIS II Limitedの発行する円建債券

●損益の状況

(自2023年5月16日 至2024年5月15日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	726,093円
受 取 利 息	66,636
そ の 他 収 益 金	825,870
支 払 利 息	△ 166,413
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 171,883,594
売 買 益	11,004,392
売 買 損	△ 182,887,986
(C) 信 託 報 酬 等	△ 16,995,292
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	△ 188,152,793
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 427,147,874
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△1,761,737,817
(配 当 等 相 当 額)	(△ 468,797)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△1,761,269,020)
(G) 合 計(D + E + F)	△2,377,038,484
次 期 繰 越 損 益 金(G)	△2,377,038,484
追 加 信 託 差 損 益 金	△1,761,737,817
(配 当 等 相 当 額)	(△ 468,797)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△1,761,269,020)
繰 越 損 益 金	△ 615,300,667

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

●組入れ資産の明細 (2024年5月15日現在)

公社債

A 債券種類別開示

国内(邦貨建)公社債

区 分	期				末		
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
普通社債券	11,391,000 (11,391,000)	9,199,371 (9,199,371)	94.4 (94.4)	— (—)	94.4 (94.4)	— (—)	— (—)
合 計	11,391,000 (11,391,000)	9,199,371 (9,199,371)	94.4 (94.4)	— (—)	94.4 (94.4)	— (—)	— (—)

※ () 内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

B 個別銘柄開示

国内(邦貨建)公社債

種 類	銘	柄	期		末	
			利 率	額面金額	評価額	償還年月日
普通社債券	JPY Series 2021-12 Notes linked to GSIS184E due 2031		%	千円	千円	
			0.0000	11,391,000	9,199,371	2031/09/08
小		計	—	11,391,000	9,199,371	—
合		計	—	11,391,000	9,199,371	—

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

第18期（2023年7月26日から2024年7月25日まで）

信託期間	無期限（設定日：2007年2月20日）
運用方針	■本邦貨建て公社債および短期金融商品等に投資を行い、利息等収入の確保を図ります。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準 円	価額		公社 入 社 比	債 率	純 総 資	産 額
		騰 落	中 率 %				
14期（2020年7月27日）	10,160		△0.1		86.2		百万円 4,668
15期（2021年7月26日）	10,154		△0.1		62.8		5,851
16期（2022年7月25日）	10,152		△0.0		75.3		4,586
17期（2023年7月25日）	10,148		△0.0		68.8		3,220
18期（2024年7月25日）	10,147		△0.0		82.2		4,388

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

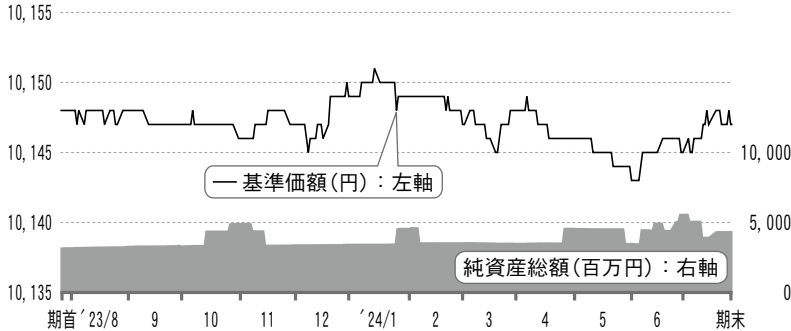
年 月 日	基準 円	価額		公社 入 社 比	債 率
		騰 落	率 %		
(期首) 2023年7月25日	10,148		—		68.8
7月末	10,148		0.0		68.1
8月末	10,148		0.0		70.4
9月末	10,147		△0.0		67.6
10月末	10,146		△0.0		53.7
11月末	10,147		△0.0		77.6
12月末	10,149		0.0		69.6
2024年1月末	10,149		0.0		54.7
2月末	10,147		△0.0		70.3
3月末	10,148		0.0		71.2
4月末	10,146		△0.0		59.0
5月末	10,143		△0.0		71.2
6月末	10,145		△0.0		62.4
(期末) 2024年7月25日	10,147		△0.0		82.2

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2023年7月26日から2024年7月25日まで）

基準価額等の推移



期首	10,148円
期末	10,147円
騰落率	-0.0%

▶ 基準価額の主な変動要因（2023年7月26日から2024年7月25日まで）

当ファンドは、本邦通貨建ての公社債および短期金融商品等を主要投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行いました。

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"> ・ 保有している公社債からスプレッド（国債に対する上乗せ金利）分のインカム収入を得たこと
下落要因	<ul style="list-style-type: none"> ・ マイナス金利政策導入を背景として無担保コールレートがマイナス化していたこと ・ マイナス金利解除を背景に国内金利が上昇基調で推移し、債券価格が下落したこと

▶ 投資環境について (2023年7月26日から2024年7月25日まで)

期間における国内短期金融市場は下落しました。

日本銀行は2023年7月以降、長短金利操作の運用を柔軟化するなどの政策変更を行い、国内金利は上昇基調で推移しました。2024年3月の日銀金融政策決定会合においては、マイナス金利の解除やイールドカーブ・コントロール（長短金利操作）廃止を決定したほか、日銀当座預金付利金利を0.1%に引き上げることで、無担保コール翌日金利を0~0.1%程度で推移するよう促すことも決定しました。

期初にマイナス圏で推移していた国庫短期証券3ヵ月物利回りは、日本銀行がマイナス金利を解除した3月中旬以降はプラスに転じ、その後は0%近辺で推移しました。

▶ ポートフォリオについて (2023年7月26日から2024年7月25日まで)

安全性と流動性を考慮し、短期の政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の短期の政府保証債を中心とした運用を継続しました。

▶ ベンチマークとの差異について (2023年7月26日から2024年7月25日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

日本銀行は7月の金融政策決定会合において、政策金利を0.25%へ引き上げることや長期国債買入れの段階的な減額を決定しました。植田日銀総裁は、展望レポートで示した経済・物価見通しが実現するのであれば引き続き利上げを行う可能性を示しており、国内金利は上昇圧力がかかりやすいものと想定します。当ファンドでは引き続き、安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。ファンドの平均残存年限については、2～4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

■ 1万口当たりの費用明細 (2023年7月26日から2024年7月25日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0円 (0)	0.001% (0.001)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	0	0.001	

期中の平均基準価額は10,147円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
 ※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
 ※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2023年7月26日から2024年7月25日まで)

公社債

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国 内	特 殊 債 券	3,313,950	(2,312,000)
	社 債 券	1,604,013	(1,200,000)

※金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）
 ※（ ）内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
 ※社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等 (2023年7月26日から2024年7月25日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	D C
公 社 債	百万円 4,917	百万円 1,921	% 39.1	百万円 -	百万円 -	% -

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
公 社 債	百万円 100	百万円 -	百万円 100

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社、三井住友ファイナンス&リース株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2023年7月26日から2024年7月25日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2024年7月25日現在)

公社債

A 債券種類別開示

国内(邦貨建)公社債

区 分	期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
特 殊 債 券 (除く金融債券)	2,505,000 (2,505,000)	2,508,057 (2,508,057)	57.1 (57.1)	- (-)	- (-)	- (-)	57.1 (57.1)
普 通 社 債 券	1,100,000 (1,100,000)	1,100,565 (1,100,565)	25.1 (25.1)	- (-)	- (-)	- (-)	25.1 (25.1)
合 計	3,605,000 (3,605,000)	3,608,622 (3,608,622)	82.2 (82.2)	- (-)	- (-)	- (-)	82.2 (82.2)

※ () 内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

B 個別銘柄開示 国内（邦貨建）公社債

種 類	銘 柄	期			末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
特 殊 債 券 (除く金融債券)	222 政保道路機構	0.6010	109,000	109,009	2024/07/31
	11政保地方公共4	0.0010	200,000	199,978	2024/08/28
	225 政保道路機構	0.5560	110,000	110,052	2024/08/30
	6 政保地方公共8年	0.0010	200,000	199,957	2024/09/27
	229 政保道路機構	0.5390	200,000	200,232	2024/10/31
	231 政保道路機構	0.4950	300,000	300,406	2024/11/29
	26 政保政策投資C	0.4660	200,000	200,270	2024/12/12
	234 政保道路機構	0.4660	200,000	200,290	2024/12/27
	236 政保道路機構	0.3200	99,000	99,096	2025/01/31
	69政保地方公共団	0.4140	99,000	99,155	2025/02/17
	70政保地方公共団	0.4500	99,000	99,186	2025/03/14
	241 政保道路機構	0.4500	200,000	200,394	2025/03/31
	243 政保道路機構	0.3910	200,000	200,318	2025/04/30
	72政保地方公共団	0.5090	189,000	189,457	2025/05/23
	247 政保道路機構	0.5090	100,000	100,250	2025/05/30
小 計		—	2,505,000	2,508,057	—
普 通 社 債 券	13富士フィルムホールデイ	0.0800	100,000	99,994	2024/07/26
	12 三井住友F&L	0.7260	100,000	100,008	2024/08/05
	11 旭化成	0.0700	100,000	99,998	2024/09/06
	21 KDDI	0.6690	100,000	100,067	2024/09/20
	34 ソニー	0.1300	100,000	99,968	2024/10/10
	5 新日鐵住金	0.2300	100,000	99,995	2024/12/20
	36東日本旅客鉄道	2.1100	100,000	100,750	2024/12/20
	21 オリエンタルランド	0.0400	100,000	99,917	2025/01/20
	17 デンソー	0.1800	100,000	99,940	2025/03/19
	18 大和ハウス	0.3400	100,000	100,040	2025/04/30
	31 沖縄電力	0.1800	100,000	99,882	2025/06/25
小 計		—	1,100,000	1,100,565	—
合 計		—	3,605,000	3,608,622	—

■ 投資信託財産の構成

(2024年7月25日現在)

項 目	期		末
	評 価 額	比 率	
公 社 債	千円		%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	3,608,622		82.2
投 資 信 託 財 産 総 額	780,039		17.8
	4,388,661		100.0

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年7月25日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	4,388,661,981円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	777,025,080
公 社 債 (評価額)	3,608,622,763
未 収 利 息	2,285,595
前 払 費 用	728,543
(B) 純 資 産 総 額 (A)	4,388,661,981
元 本	4,325,119,397
次 期 繰 越 損 益 金	63,542,584
(C) 受 益 権 総 口 数	4,325,119,397口
1万口当たり基準価額(B/C)	10,147円

※当期における期首元本額3,173,308,529円、期中追加設定元本額7,253,144,890円、期中一部解約元本額6,101,334,022円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

SMBCファンドラップ・日本バリュー株	984,252円
SMBCファンドラップ・J-REIT	984,252円
SMBCファンドラップ・G-REIT	93,018,163円
SMBCファンドラップ・ヘッジファンド	311,216,889円
SMBCファンドラップ・米国株	984,543円
SMBCファンドラップ・欧州株	89,718,432円
SMBCファンドラップ・新興国株	61,111,034円
SMBCファンドラップ・コモディティ	30,882,058円
SMBCファンドラップ・米国債	136,874,567円
SMBCファンドラップ・欧州債	68,341,252円
SMBCファンドラップ・新興国債	54,958,024円
SMBCファンドラップ・日本グロース株	167,596,581円
SMBCファンドラップ・日本中小型株	27,029,827円
SMBCファンドラップ・日本債	964,891,078円
大和住銀 中国株式ファンド(マネー・ポートフォリオ)	23,021,227円
日本株厳選ファンド・円コース	270,889円
日本株厳選ファンド・ブラジルリアルコース	438,760円
日本株厳選ファンド・豪ドルコース	679,887円
日本株厳選ファンド・アジア3通貨コース	9,783円
日本株225・米ドルコース	49,237円
スマート・ストラテジー・ファンド(毎月決算型)	12,541,581円
スマート・ストラテジー・ファンド(年2回決算型)	4,566,053円
カナダ高配当株ツインα(毎月分配型)	433,260円
日本株厳選ファンド・米ドルコース	196,696円
日本株厳選ファンド・メキシコペソコース	196,696円
日本株厳選ファンド・トルコリラコース	196,696円
グローバル創薬関連株式ファンド	984,834円

米国分散投資戦略ファンド(1倍コース)	840,023,558円
米国分散投資戦略ファンド(3倍コース)	395,042,909円
米国分散投資戦略ファンド(5倍コース)	445,153円
グローバルDX関連株式ファンド(予想分配金提示型)	295,276円
グローバルDX関連株式ファンド(資産成長型)	1,968,504円
日興FWS・日本株クオリティ	19,697円
日興FWS・日本株市場型アクティブ	19,697円
日興FWS・先進国株クオリティ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・先進国株クオリティ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・先進国株市場型アクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・先進国株市場型アクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・新興国株アクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・新興国株アクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・日本債アクティブ	19,697円
日興FWS・先進国債アクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・先進国債アクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・新興国債アクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・新興国債アクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・Jリートアクティブ	19,697円
日興FWS・Gリートアクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・Gリートアクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・ヘッジファンドマルチ戦略	19,697円
日興FWS・ヘッジファンドアクティブ戦略	19,697円
トータルヘッジ用ファンドSMT1号<適格機関投資家限定>	1,034,812,900円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2023年7月26日 至2024年7月25日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	13,275,706円
受 取 利 息	13,548,654
支 払 利 息	△ 272,948
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 13,696,584
売 買 益	37,200
売 買 損	△ 13,733,784
(C) そ の 他 費 用 等	△ 24,821
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 445,699
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	47,092,558
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 89,301,949
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	106,197,674
(H) 合 計 (D + E + F + G)	63,542,584
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	63,542,584

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

<約款変更について>

- ・デリバティブ取引の利用目的を明確化するため、信託約款に所要の変更を行いました。

(適用日：2023年12月8日)